

# 日経IR・個人投資家フェア2023 人・夢・技術グループ 会社説明資料

2023年9月1日(金)

取締役副社長 野本 昌弘



## 目次

1. 人・夢・技術グループ株式会社と事業のご紹介
2. 長期経営ビジョン2030と中期経営計画「持続成長プラン2025」の取り組み
3. 2023年9月期第3四半期決算ハイライト・業績推移・業績予想・株主還元方針
4. 2023年9月期上半期事業トピックス

1. 人・夢・技術グループ株式会社と事業のご紹介
2. 長期経営ビジョン2030と中期経営計画「持続成長プラン2025」の取り組み
3. 2023年9月期第3四半期決算ハイライト・業績推移・業績予想・株主還元方針
4. 2023年9月期上半期事業トピックス

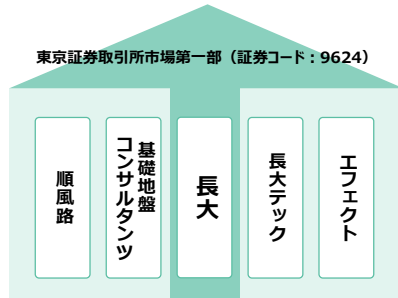
## 会社概要

商号	人・夢・技術グループ株式会社 (People, Dreams & Technologies Group Co., Ltd.)
創立	2021年10月1日
本社所在地	〒103-0014 東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目20番4号
代表取締役社長	永治 泰司
資本金	31億750万円
上場市場	東京証券取引所プライム市場 (サービス：9248)
決算期	9月30日
売上高	376億400万円 (2022年9月期)
従業員数	連結：1,986人 (2023年6月30日時点)
ホームページ	<a href="https://www.pdt-g.co.jp/">https://www.pdt-g.co.jp/</a>

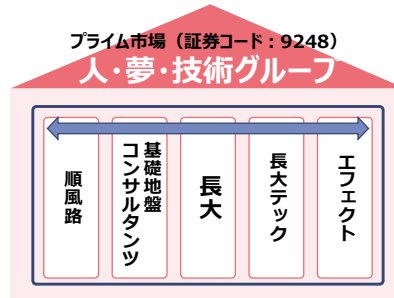
## 2021年10月1日「人・夢・技術グループ株式会社」を設立

グループ各社の積極的な事業展開と柔軟な発想に基づく連携を支援し  
新規事業やM&Aを通じた事業軸を拡大していく新たなグループ経営形態への進化

～2021年9月



2021年10月～

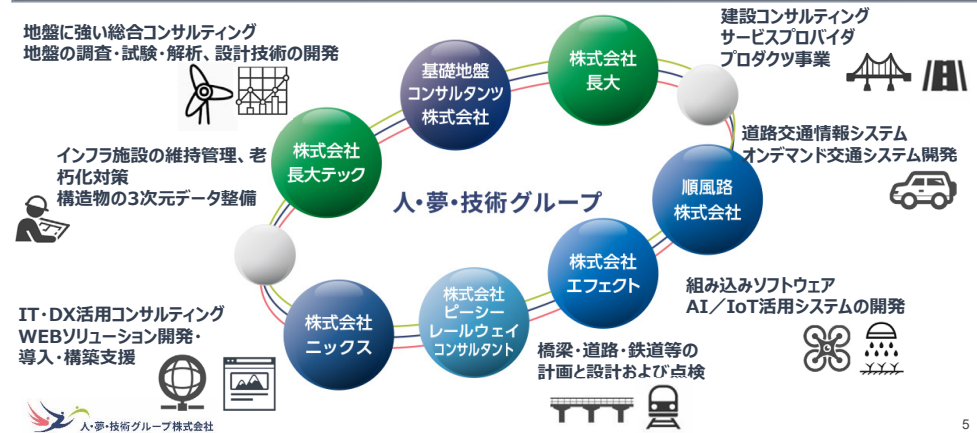


## 人・夢・技術グループが目指す姿

### 経営理念 (PURPOSE)

人が夢を持って暮らせる社会の創造に技術で貢献する。

高い技術とグループ総合力で幅広いインフラサービスをカバー、新規事業へ挑戦



## 主要グループ会社(主要事業会社)紹介

会社名	株式会社 長大	会社名	基礎地盤コンサルタンツ株式会社	会社名	株式会社長大テック	会社名	順風路株式会社
企業概要	橋梁を始めとしたインフラ整備を行う総合建設コンサルタント	企業概要	国内・東南アジア中心の地盤コンサルタント	企業概要	橋梁や道路設備等の維持管理・メンテナンス	企業概要	道路周りの各種サービス開発・運営
本社	東京都中央区日本橋蛸船町一丁目20番4号	本社	東京都江東区亀戸一丁目5番7号錦糸町プライムタワー12階	本社	東京都中央区日本橋蛸船町一丁目20番4号	本社	東京都豊島区東池袋五丁目44番15号東信東池袋ビル1階
資本金	10億円	資本金	1億円	資本金	1,000万円	資本金	1,000万円
設立	1968年2月21日	設立	1953年8月28日	設立	2002年11月12日	設立	2006年12月12日
売上高	205億2,700万円(22年9月期)	売上高	156億7,800万円(22年9月期)	売上高	14億600万円(22年9月期)	売上高	2億4,000万円(22年9月期)
社員数	891名(2022年9月30日現在)	社員数	675名(2022年9月30日現在)	社員数	116名(2022年9月30日現在)	社員数	14名(2022年9月30日現在)
HP	<a href="https://www.chodai.co.jp/">https://www.chodai.co.jp/</a>	HP	<a href="https://www.kiso.co.jp/">https://www.kiso.co.jp/</a>	HP	<a href="https://www.chodai-tec.co.jp/">https://www.chodai-tec.co.jp/</a>	HP	<a href="http://www.jpz.co.jp/">http://www.jpz.co.jp/</a>
会社名	株式会社エフェクト	会社名	株式会社ビーシーレールウェイコンサルタント	会社名	株式会社ニックス	<p><b>グループ会社数</b> 国内<b>9</b>社 海外<b>3</b>社</p> <p><b>主要拠点数</b> 国内<b>136</b>カ所 海外<b>8</b>カ国 <b>9</b>カ所</p>	
企業概要	AI/IoTシステムの自社開発	企業概要	道路・鉄道構造物設計を柱とする地域コンサルタント	企業概要	IT・DX活用コンサルティング		
本社	福岡県福岡市博多区博多駅南二丁目1番5号博多サンシティビル5階	本社	栃木県宇都宮市元今泉3丁目18番13号	本社	東京都渋谷区恵比寿1-19-23 東邦ビル2階		
資本金	6,000万円	資本金	3,000万円	資本金	1億円		
設立	2012年4月23日	設立	1989年6月28日	設立	1982年3月30日		
売上高	3億1,500万円(22年9月期)	売上高	42億4,700万円(22年5月期)	売上高	7億1,600万円(23年3月期)	<p><b>IV 海外連携・新領域</b> 社会インフラの計画調査・設計・運営 デジタル・量子・空飛ぶクルマ</p>	
社員数	35名(2022年9月30日現在)	社員数	172名(2022年10月4日現在)	社員数	51名(2022年11月30日現在)		
HP	<a href="https://effect-effect.com/">https://effect-effect.com/</a>	HP	<a href="https://kk-pc.co.jp/">https://kk-pc.co.jp/</a>	HP	<a href="https://www.nics.co.jp/">https://www.nics.co.jp/</a>		

## 人・夢・技術グループが提供する事業領域

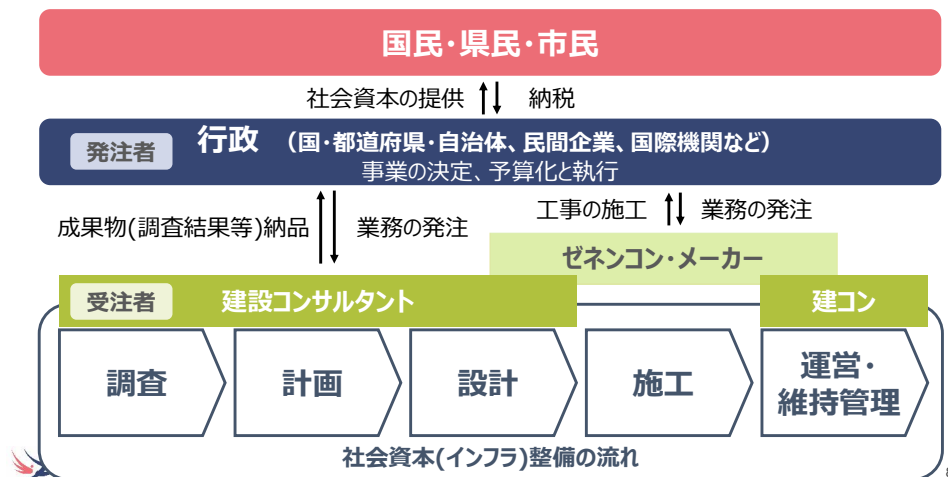
地盤から空・宇宙まで、時代の変化や社会課題に未来を見据えて取り組み  
人々の生活を支える幅広い社会インフラサービスを提供



## 社会インフラを支える「建設コンサルタント」とは

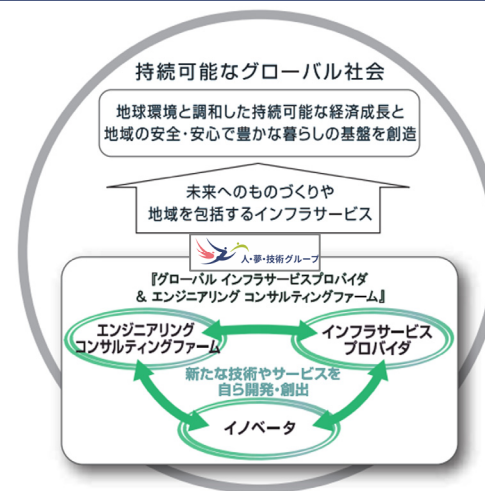
インフラができるまでのプロセスには、大きく分けて5つのフェーズがあり、建設コンサルタントは、施工以外全てのフェーズに関与する、建設事業の総合的なアドバイザー

### 社会資本整備における当社の立ち位置



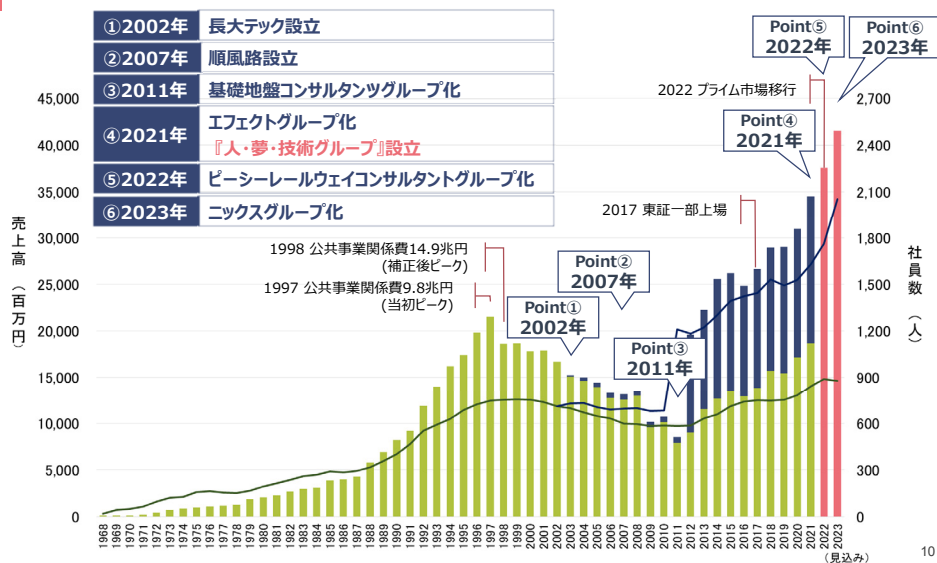
## 「長期ビジョン2030」人・夢・技術グループが目指すコンサル像

発注者の技術パートナーとして社会資本の総合的なプロデュースから自ら新たな技術やサービスを開発・創出するインフラサービスプロバイダへ



## 人・夢・技術グループの売上高・従業員数推移と沿革

人が夢を持って暮らせる社会の創造に向けて順調に仲間がグループに参画



## 人・夢・技術グループの事業分野

### I 国土基盤整備・保全



**主な顧客**  
一次官庁、地方自治体、JICA、海外政府機関

- 橋梁・道路・港湾河川・鉄道等、社会インフラ計画・調査設計・施工管理
- 社会インフラ長寿命化、維持管理コンサルティング
- インフラ空間情報事業
- AIやインフラのDX化

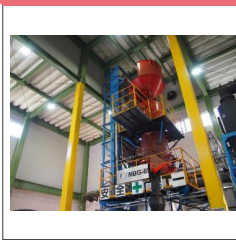
### III 地域創生



**主な顧客**  
地方自治体

- 地域、都市開発調査
- まちづくり、都市システム化計画
- 公共施設の運営
- デマンド交通システム
- 環境経営の支援
- 生物多様性の保護支援

### II 環境・新エネルギー



**主な顧客**  
地方自治体

- 再生エネルギー調査・計画設計・施工・管理・運用
- 洋上風力発電の海底地盤調査

### IV 海外連携・新領域



**主な顧客**  
一次官庁、地方自治体、JICA、海外政府機関

- 橋梁、道路、鉄道など社会インフラの計画・調査・設計
- 水力発電所の導入
- インフラ設備の運営

## 人・夢・技術グループ設立からの成果

### グループビジョンの実現に向けて順調に前進

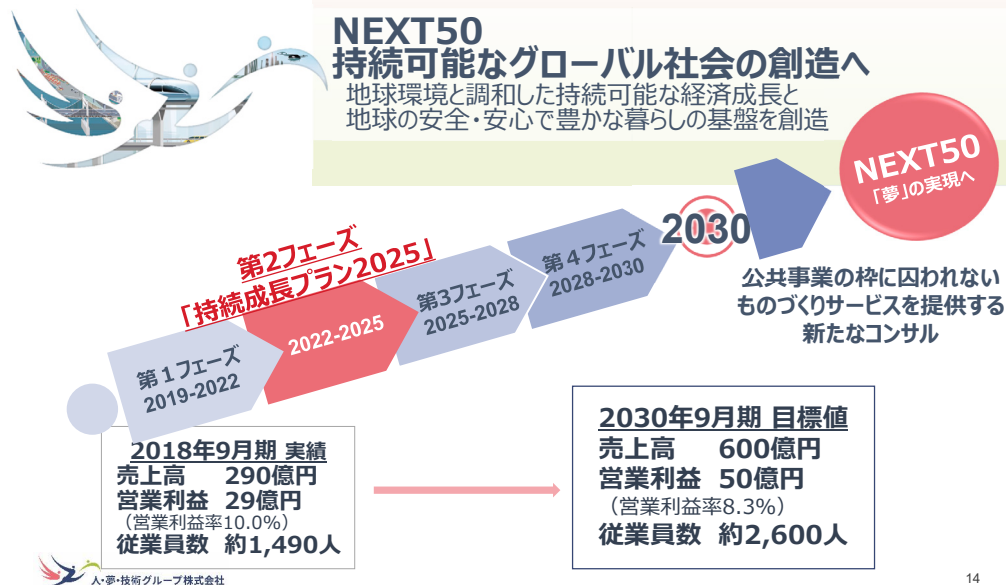


12

1. 人・夢・技術グループ株式会社と事業のご紹介
2. 長期経営ビジョン2030と中期経営計画「持続成長プラン2025」の取り組み
3. 2023年9月期第3四半期決算ハイライト・業績推移・業績予想・株主還元方針
4. 2023年9月期上半期事業トピックス

13

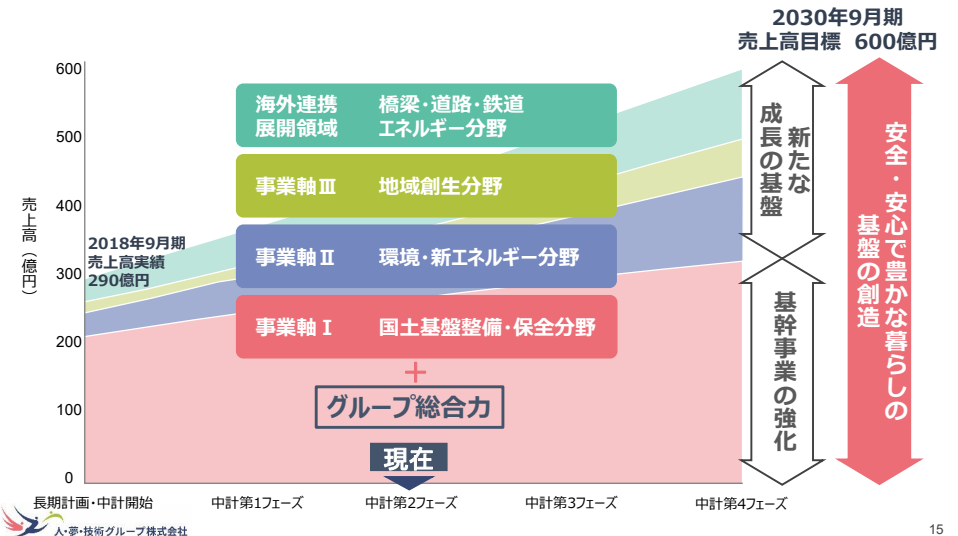
## 「長期ビジョン2030」人・夢・技術グループが目指す姿



14

## 「長期ビジョン2030」へ向けたグループ拡大の基本方針

### グループ拡大の基本方針 「基幹事業の強化」と「新たな成長の基盤づくり」



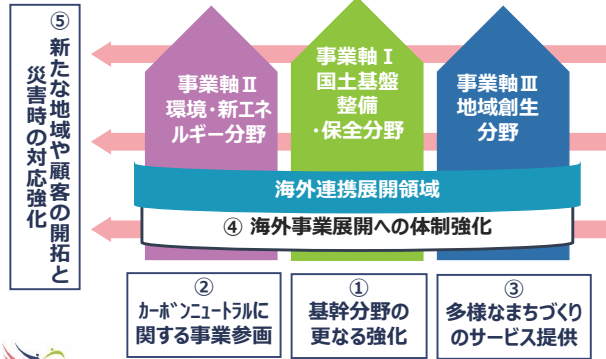
15

「持続成長プラン2025」の基本方針と主要施策  
計画期間 2023年9月期～2025年9月期

【基本方針】

国土基盤整備・保全分野のさらなる強化と環境・新エネルギー分野及び地域創生分野の新たな事業分野としての確立。事業を支える多様な人材が働きがいを持てる環境づくりを推進。

5つの主要施策

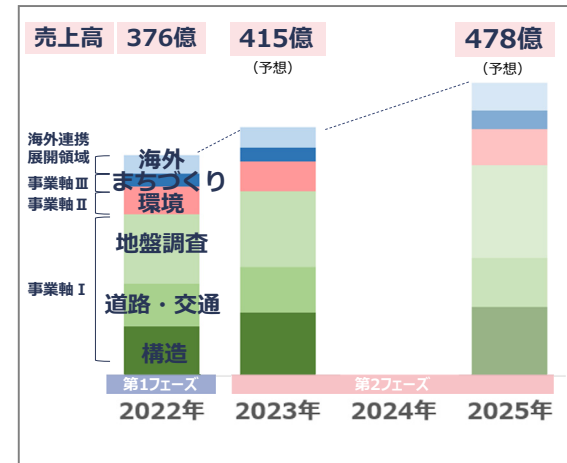


3つの横断的な取組み

- ① 多様な働き方と採用・育成の強化
- ② イノベーションによる新事業・新技術の創出、IT・DX化による生産性の向上
- ③ グループのガバナンス強化とM&A・新事業投資の推進

2023年上半期の5つの主要施策の取り組み

人・夢・技術グループの基幹を担う国土基盤整備・保全分野の強化と環境・新エネルギー分野及び地域創生分野の新たな事業分野としての確立にむけて

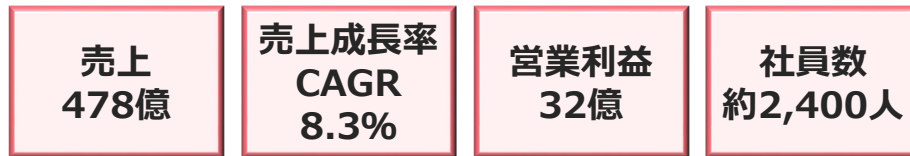


【構造】

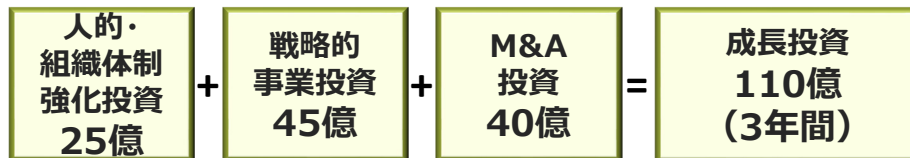
- ・ 特殊橋設計のほか、持続可能なメンテナンスの受注
  - ・ BIM/CIMを使用した設計業務の拡大
- 【道路・交通】
- ・ 長寿命化や改良設計などの計画を推進
- 【地盤調査】
- ・ 地盤情報サービスの高度化に関する新領域へ展開
- 【環境・海外】
- ・ タイ国のごみ発電事業の受注など
- 【まちづくり】
- ・ PPP/PFI分野の新規顧客を順調に拡大

中期経営計画「持続成長プラン2025」の経営指標と成長投資

経営指標（2025年の目標値）

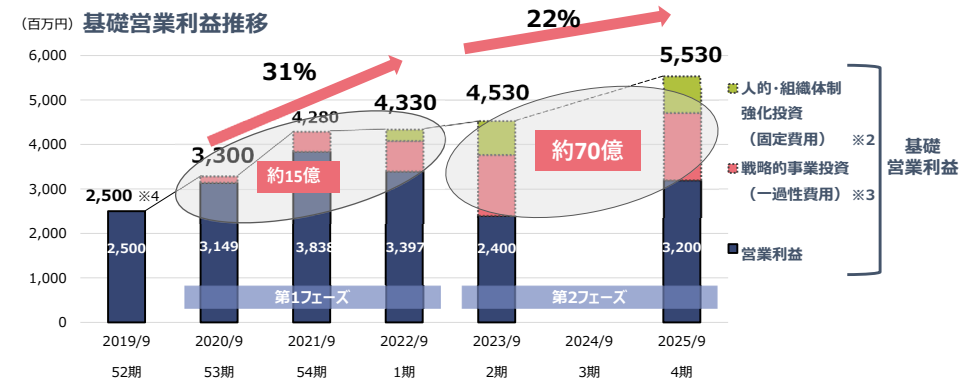


成長投資（2025年までの投資額）



中期経営計画「持続成長プラン2025」の成長投資と成長投資

長期ビジョン2030の実現に向けて、先行投資を約5倍へ！



- 長期経営ビジョン2030第1フェーズは、3ヶ年における売上高成長率CAGRが+9%、基礎営業利益ベースにおいても順調に増加
- 第2フェーズにおいては、基礎営業利益ベースでは増益基調を継続するものの、将来のさらなる事業拡大に向けた体制強化投資、戦略的事業投資の推進により、営業利益は一時的に減益となる

1. 人・夢・技術グループ株式会社と事業のご紹介
2. 長期経営ビジョン2030と中期経営計画「持続成長プラン2025」の取り組み
3. 2023年9月期第3四半期決算ハイライト・業績推移・業績予想・株主還元方針
4. 2023年9月期上半期事業トピックス

## 連結損益計算書サマリー

### 売上、利益ともに通期計画に対して順調に進捗

	2022年9月期 第3四半期実績	2023年9月期 第3四半期実績	対前期 同四半期 増減率	(百万円)	
				通期予想	対前期 増減率
受注高	31,438	27,937	△11.1%	42,000	7.0%
売上高	27,696	29,119	5.1%	41,500	10.4%
営業利益	3,603	2,422	△32.8%	2,400	△29.4%
経常利益	3,917	2,634	△32.8%	2,450	△37.0%
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,568	1,674	△34.8%	1,200	△48.6%

#### ■受注高について

- 国土交通省、民間案件の発注の時期ずれにより減少

#### ■売上高について

- 株式会社ピーシーレールウェイコンサルタントの新規連結により増加

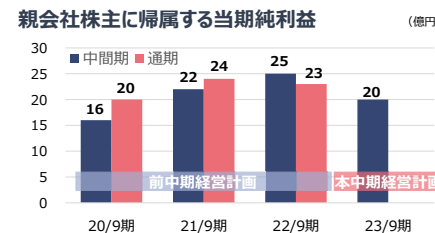
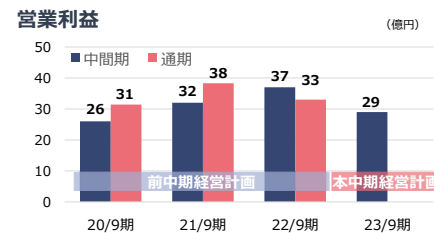
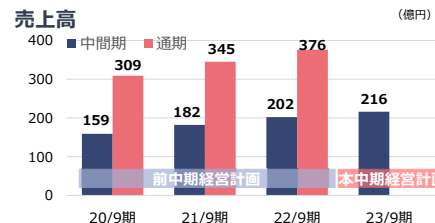
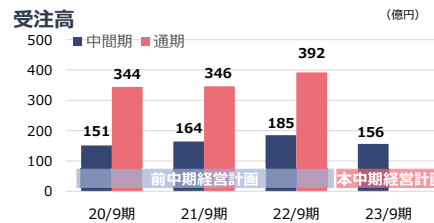
#### ■営業利益、経常利益について

- 技術者の増員、新事業領域拡大に向けての先行投資の実施により減少



## 連結業績推移（中間期）～受注高・売上高・利益～

### 売上高は堅調に増加、営業利益は先行投資により減少

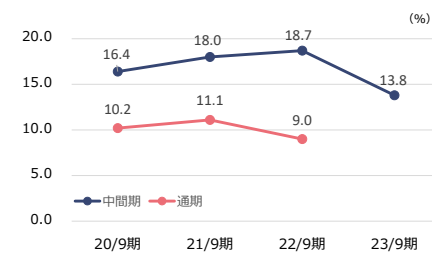


【ご参考】2020年9月期実績、2021年9月期実績は、株式会社社長大として公表した数値

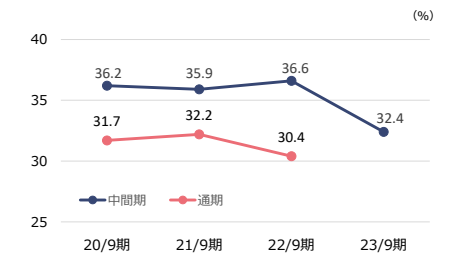
## 連結業績推移（中間期）～利益率～

### 売上高は増加している一方、積極的な人材採用、給与水準の引き上げなどにより営業利益率、粗利率ともに減少

#### 営業利益率



#### 粗利率



【ご参考】2020年9月期実績、2021年9月期実績は、株式会社社長大として公表した数値

## 連結業績予想

### 第2四半期では、通期業績予想に変更なし

(百万円)

	2022年9月期 通期実績	2023年9月期 通期予想	対前期 増減率	2023年9月期 第3四半期実績	対前期 同四半期 増減率
受注高	39,265	42,000	7.0%	27,937	△11.1%
売上高	37,604	41,500	10.4%	29,119	5.1%
営業利益	3,397	2,400	△29.4%	2,422	△32.8%
経常利益	3,891	2,450	△37.0%	2,634	△32.8%
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,333	1,200	△48.6%	1,674	△34.8%

#### ■売上高、営業利益について

- 売上高については、国土交通省の発注時期に遅れが見られるものの増収の見込
- 営業利益については、ITインフラ整備を推進し業務の効率化を図る一方、それに伴うライノベーションやIT化推進のための費用、将来の成長を支える人材の確保のための費用、「成長と分配」という政府の要請による給与水準の引き上げ、新事業領域拡大に向けた研究開発投資などの一過性の費用の発生を見込み、通期で減益の見込

## 株主還元方針

### 自己株式の取得について (2023年5月15日取締役会決議)

20万株、又は3億円のいずれかを上限として、自己株式を取得

取得期間：2023年5月16日～2023年9月22日

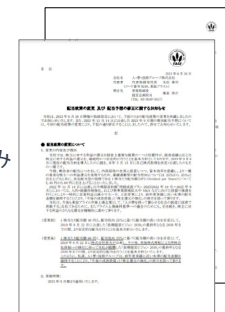
- 2023年7月31日現在、109,500株(173百万円)の自己株式を取得済み  
→進捗状況は上限に対して、株数で54.7%、金額ベースで57.9%

### 配当政策の変更について (2023年6月26日取締役会決議)

2023年9月期より適用いたします。

(変更前) 1株当たり配当額40円と、配当性向25%に基づく配当額の高い方を目安として、2019年8月22日に公表した「長期経営ビジョン 2030」の最終年となる2030年までの間、より安定的な配当を行うことを基本方針といたします。

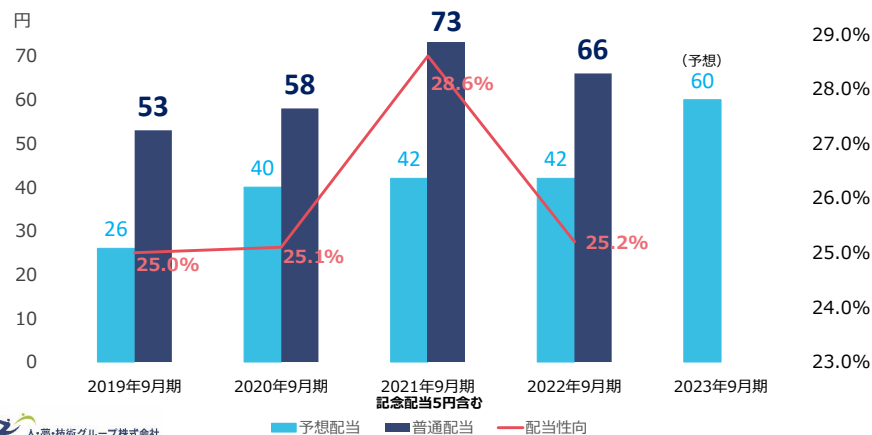
(変更後) 1株当たり配当額60円と、配当性向35%に基づく配当額の高い方を目安として、2019年8月22日に株式会社長大が公表し、その後、単独株式移転による持株会社体制への移行に伴って当社が踏襲した「長期経営ビジョン2030」の最終年となる2030年までの間、より安定的な配当を行うことを基本方針といたします。



## 株主還元方針

2023年6月26日「配当政策の変更及び配当予想の修正に関するお知らせ」を開示  
配当政策を1株当たり配当額60円と、配当性向35%に基づく配当額の高い方を  
目安として2030年まで安定的な配当を行うことを基本方針とする

1株当たり配当額及び配当性向の推移



1. 人・夢・技術グループ株式会社と事業のご紹介
2. 長期経営ビジョン2030と中期経営計画「持続成長プラン2025」の取り組み
3. 2023年9月期第3四半期決算ハイライト・業績推移・業績予想・株主還元方針
4. 2023年9月期上半期事業トピックス

## 2023年9月期上半期 トピックス一覧

分野	トピックス
事業軸 I	<b>基幹事業</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>福岡県と佐賀県を結ぶ有明早津江(はやつえ)川大橋が開通 [長大]</li> <li>無電柱化に必要な電線共同溝設計を3次元化して高効率かつ高品質に [長大]</li> <li>ダム再生事業の地質調査で高度な技術を提供 [基礎地盤コンサルタンツ]</li> <li>地下鉄有楽町線延伸事業の地盤調査を実施 [基礎地盤コンサルタンツ]</li> </ul>
	<b>災害復旧/防災・減災</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>河川整備計画に基づく調節池の整備に向けた検討を実施 [長大]</li> <li>3Dモデルを活用した流域排水強化対策事業 [ピーシーレールウェイコンサルタンツ]</li> </ul>
	<b>新事業への挑戦</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>衛星を使った違法盛土の発見・監視 [基礎地盤コンサルタンツ]</li> <li>「月面基地」建設のための技術開発に参画 [基礎地盤コンサルタンツ]</li> </ul>
IT化・DXの推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>橋梁点検調査作成アプリで業務を効率化 [長大テック]</li> <li>障害物の多い工場内に対応した自律走行システムを開発 [エフェクト]</li> <li>橋梁維持管理におけるドローンの活用 [ピーシーレールウェイコンサルタンツ]</li> </ul>
II 環境・新エネルギー	<ul style="list-style-type: none"> <li>新しい水浄化システムを導入した水循環の実証実験を開始 [長大]</li> </ul>
III 地域創生	<ul style="list-style-type: none"> <li>オンデマンド交通の普及に資する「AIオンデマンド交通研究会」を発足 [順風路]</li> </ul>
海外連携展開領域	<ul style="list-style-type: none"> <li>バングラデシュ国で鉄道複線化事業の準備調査 [長大]</li> <li>ごみ焼却発電でタイ国の産業廃棄物処理とエネルギー問題を解決 [長大]</li> <li>シンガポールごみ最終処分場の長寿命化に参画 [基礎地盤コンサルタンツ]</li> </ul>

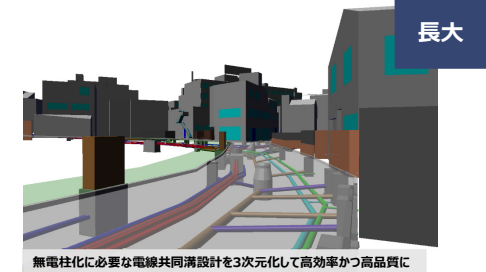
## 2023年9月期上半期 事業トピックス 事業軸 I 国土基盤整備・保全本野 -基幹事業-

長大



福岡県と佐賀県を結ぶ有明早津江(はやつえ)川大橋が開通

長大



無電柱化に必要な電線共同溝設計を3次元化して高効率かつ高品質に

基礎地盤C



ダム再生事業の地質調査で高度な技術を提供

基礎地盤C

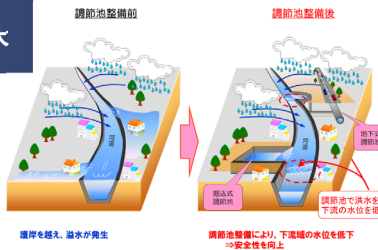


地下鉄有楽町線延伸事業の地盤調査を実施

注：東京都東区HPより引用・加筆

## 2023年9月期上半期 事業トピックス 事業軸 I 国土基盤整備・保全本野 -防災・減災/新事業への挑戦-

長大



河川整備計画に基づく調節池の整備に向けた検討を実施

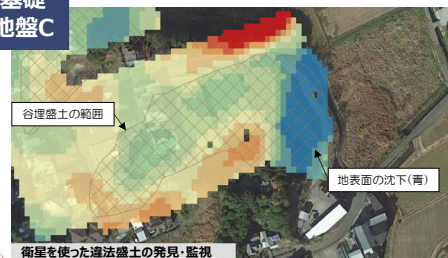
注：東京都建設局HPより引用

PCRW



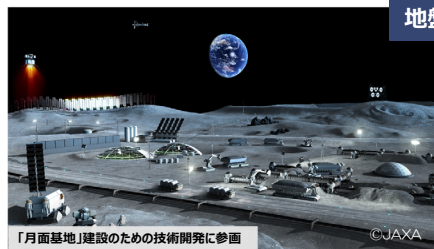
3Dモデルを活用した流域排水強化対策事業

基礎地盤C



衛星を使った違法盛土の発見・監視

基礎地盤C



「月面基地」建設のための技術開発に参画

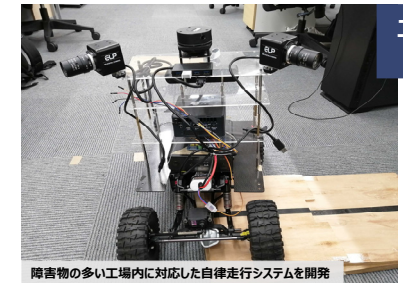
## 2023年9月期上半期 事業トピックス 事業軸 I 国土基盤整備・保全本野 -IT化・DXの推進- 事業軸 II 環境・新エネルギー分野

長大テック



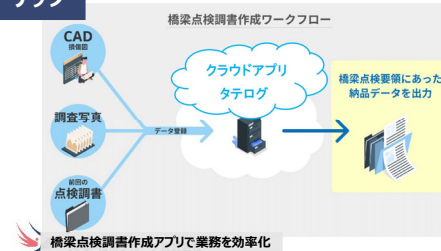
橋梁維持管理におけるドローンの活用

エフェクト



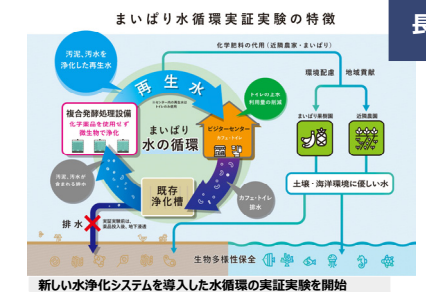
障害物の多い工場内に対応した自律走行システムを開発

長大テック



橋梁点検調査作成アプリで業務を効率化

長大



新しい水浄化システムを導入した水循環の実証実験を開始



順風路



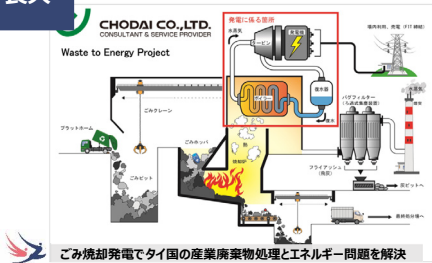
オンデマンド交通の普及に資する「AIオンデマンド交通研究会」を発足



ハンガリーで鉄道複線化事業の準備調査

長大

長大



ごみ焼却発電でタイ国の産業廃棄物処理とエネルギー問題を解決



シンガポールごみ最終処分場の長寿命化に参画

長大

32

2023年9月期上半期の横断的な取り組み  
新たな領域への挑戦「空飛ぶクルマへの挑戦」

機体開発やルール整備が進む空飛ぶクルマ、2025年大阪万博での航行を目指す

■ 「空飛ぶクルマ離着陸場設備設計」検討に向け覚書締結



- IHI運搬機械株式会社（所在地：東京都中央区 社長：村上晃一）と長大は「空飛ぶクルマ」の離着陸場の設備設計の検討を共同で行うため覚書を締結
- 複数機体の同時運用の設計・検証等、より具体的な検討を開始
- 両社が持つ技術やノウハウを用い、離着陸場や離着陸場周辺インフラの設計・建設・管理等について共同で検討

■ 大阪城公園で日本初、パイロットが搭乗・操縦する空飛ぶクルマの実証飛行を実施



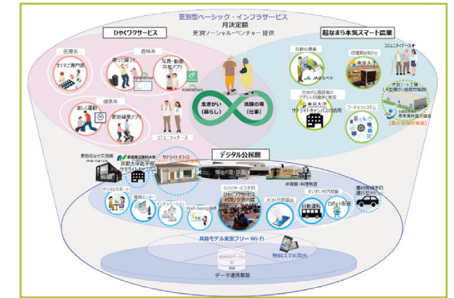
- 長大は、大阪府における「空飛ぶクルマ都市型ビジネス創造都市推進事業補助金」に採択
- 2023年3月14日・15日に、丸紅株式会社の共同事業者として、米国LIFTAIRCRAFT社が開発・製造する一人乗り電動垂直離着陸機（「eVTOL」）“HEXA”を用いた実証飛行を大阪城公園内野球場で開催。パイロットが登場し操縦する日本初の取り組み

34

2023年9月期上半期の横断的な取り組み  
新たな領域への挑戦「未来の社会の姿を創るスマートシティ事業」

未来の社会の姿を創るスマートシティ事業を通して全国自治体経営の実現へ

- 『北海道更別村SUPER VILLAGE構想』が国のデジタル田園都市国家構想に採択
- 交付金を活かし、更別村が進める“更別村『SUPER VILLAGE』構想”を建設コンサルタントの経験を生かして支援
- 2022年度国のデジタル田園都市構想推進交付金のType3に採択
- 2023年度も複数の対象事業に採択

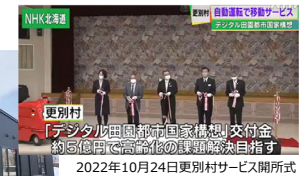


■ 2022年10月24日 更別村 デジタル活用の住民サービス開始

- 13の事業が2022年10月までにスタート
- 新たに設立されたソーシャルベンチャーが月額制でインフラサービスを提供
- 更別村は国から支給された「デジタル田園都市国家構想」の交付金、およそ5億円を活用し、高齢化に伴う課題の解決を目指す
- 2023年3月8日日本構想に関係する企業等6社が入居するサテライトオフィスが完成



2023年3月8日 更別村サテライトオフィス



2022年10月24日更別村サービス開所式

33

2023年9月期上半期の横断的な取り組み  
新たな領域への挑戦「宇宙開発における土木分野の活用」

世界各国で進められる宇宙開発における民間企業や土木分野の可能性

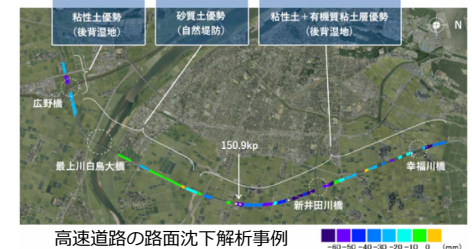
■ 「月面基地」建設のための技術開発に参画



- 2022年6月、国が進める「宇宙無人建設革新技術開発推進事業」の技術研究開発の実施対象に、基礎地盤コンサルタントが参加するプロジェクトが採択
- このプロジェクトでは、月面測量と地質調査を同時に行い、3次元地質地盤図を作成する無人調査システム開発を手掛ける
- 2023年度は月面地盤を模した材料を用いた土質試験を実施

■ 衛星SARによる地表モニタリング技術

- 基礎地盤コンサルタントは、衛星SARによる地表モニタリングを実施
- 衛星SARとは、人工衛星を利用した地上観測技術（リモートセンシング技術）の1つ。異なる時期のデータを測定し比較することで、調査地域の経年地盤変化をミリ単位の精度で測定が可能
- 広範囲に分布する土構造物の状態を一括で確認。管理用地外の状況も確認できるため、災害の事前把握にも役立つ



高速道路の路面沈下解析事例

高速道路の路面沈下解析事例

35

## 2023年9月期上半期の横断的な取り組み 新たな領域への挑戦「量子技術の活用」

社会インフラの発展のため、量子事業の未来ビジョンの実現を目指して

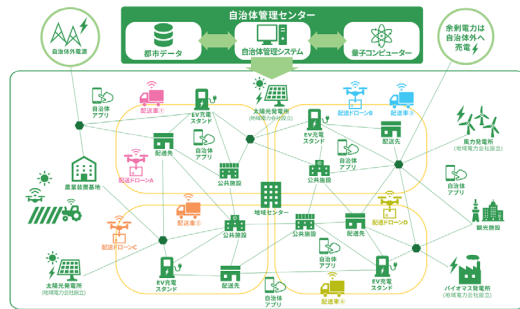
### ■ 2023年4月28日、blueqat株式会社と業務提携契約を締結

- 2023年4月28日、blueqat株式会社  
(代表取締役社長：湊雄一郎、  
本社：東京都渋谷区)と業務提携契約を締結
- 「クオンタムシティ構想」の実現を目指し、  
2022年10月にQ-STARにおいて「クオンタムシティ  
推進部会」を立ち上げ

### ■ 長大会長の永治がG7仙台科学技術大臣会合 公式イベント「量子技術が切り拓く未来」に Q-STARの理事として出席



クオンタムシティ構想～量子技術で未来の社会を豊かにする～



#### Q-STAR 参加状況詳細



(一社)量子技術による新産業創出協議会

#### 特別会員(16社)

(株)風采 / キヤノン(株) / 京セラ(株) / 住友商事(株) /  
SOMPOホールディングス(株) / (株)東芝 / 凸版印刷(株) /  
トヨタ自動車(株) / 日本電気(株) / 日本電信電話(株) /  
(株)日立製作所 / (株)フィックスターズ / 富士通(株) /  
(株)三井住友フィナンシャルグループ / 三菱ケミカル(株) /  
三菱電機(株)

会員数：20社(2023年4月現在) ※特にアカデミア登録

## 2023年9月期上半期の横断的な取り組み 人的資本経営・DE&I(ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョン)の推進

### 7Cプロジェクト (長女の女性活躍促進にかかわる研修・啓発プロジェクト)

女性社員同士が交流、意思疎通 (Communication) をはかる中で、  
いろいろな考えや申請書や報告書などに気づき、感じることから  
(Change)、新しい可能性に挑戦 (Challenge) し、経験 (Career)  
すること、自分らしい働き方を選び (Choice)、つかむ (Catch)、  
そして、コンサルタントとして働き続ける (Continue)、  
いろいろなキャリアクター、カラーをもった女性社員が希望を持ち、  
明るい未来を想像しながら、女性社員同士のネットワーク、それぞれ  
の「虹の橋」を架けてゆく、  
そんな思いをふくらませ、形にするための女性活躍推進研修・啓発  
プロジェクトが「7Cプロジェクト」です。

- 長女では48期(2014年)より働き方改革をスタート
- 女性活躍推進法に基づく行動計画をより実効性あるものにするため、2017年4月に全女性社員をメンバーとして「7Cプロジェクト」を発足
- 交流促進を柱に、女性社員のニーズを吸い上げ、女性社員が自らの新しい可能性に気づき、考え、行動することを目指す
- 7Cプロジェクトの活動成果は、長期経営計画(長期経営ビジョン2030)への反映や経営層への提案に繋げている
- 昨年は「2年目・3年目社員交流会」として、新卒2年目、3年目全社員を対象とした交流会や全社員が自由に参加できる「育休セミナー」を開催。女性だけでなく、男女幅広い年齢の方を対象とする交流会へと進化

#### 第1回女性社員交流会(2017年11月)

7Cプロジェクトのキックオフとして全女性社員を対象にスタート。女性社員同士の交流、職場環境のあり方や認識を深め、自分らしく働く働き方のヒントを見つける場となるよう100人の女性社員が集結！  
集まった女性社員の熱量がすごい！  
予想以上の盛り上がり！



ダイバーシティ推進室が中心となり、人・夢・技術グループ全体のDE&Iを推進しています

# 問い合わせ先

人・夢・技術グループ株式会社 経営戦略センター 経営企画部

電話：03-3639-3317 FAX：03-6634-6430

Mail：ir@pdt-g.co.jp

- 本資料は当社をご理解いただくために作成されたもので、当社への投資勧誘を目的としておりません
- 本資料を作成するに当たっては正確性を期すために慎重に行っておりますが、完全性を保証するものではありません
- 本資料中の情報によって生じた障害や損害については、当社は一切責任を負いません
- 本資料中の業績予想並びに将来予測は、本資料作成時点入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。そのため、事業環境の変化等の様々な要因により、実際の業績は言及または記述されている将来見通しとは異なる結果となることをご承知おきください

ご清聴どうもありがとうございました。

ご質問がございましたらブーススタッフまでお願いいたします。

# ガバナンスを問う

## 人・夢・技術グループ [9248・プライム]

経営の質を高める企業理念が社内に浸透  
全社員参加型ガバナンス体制で持続的発展図る



永治 泰司社長

倉橋 雄作  
顧問弁護士

かつて「夢の架け橋」と言われたのは、瀬戸大橋に代表される本州四国連絡橋である。海を跨ぎ、人々の暮らしを飛躍的に便利にする長大橋。瀬戸大橋や明石海峡大橋をはじめ、建設コンサルタントとして、国内外の長大橋建設に携わってきた長大を中核事業会社を持つ人・夢・技術グループ。現在も経営の核とするのは、夢の架け橋の名のごとく、人と夢を技術でつなぎ、『人々が安全・安心に、夢を持って暮らせる生活基盤をつくる』こと。今回は永治社長と顧問弁護士の倉橋氏に、会社の持続的発展に欠かせないガバナンス（管理体制）について話を聞いた。【聞き手】株主手帳 編集部

——人・夢・技術グループで、これまで携わられた仕事を簡単に説明ください。  
永治社長 私が社長に就任したのは2009年です。経営の根本にあるのは『人が夢を持って安全・安心に暮らせる社会をつくる』という想いです。インフラサービスとは、単に建物や橋をつくるのではなく、インフラを通じて地域、国、ひいては地球レベルで

人々の暮らし・文化を豊かにすることだと考えています。中でも、重要視してきたことのひとつが、学校と病院づくりです。文化が土地に根付くためには、地域で学べる場所が必要ですし、高齢者になったときに病院に通えることが大切です。ただ、学校や病院まで行くのに山を一つ越えないといけない地域もあり、地域交通を含めた一体整備と

いう観点から空飛ぶクルマの社会実装に向けた取り組みを進めています。また、空飛ぶクルマには瞬時に変化する気象情報を踏まえた交通管制が不可欠です。交通体系の最適化などに活用すべく、量子コンピュータの分野にも参入しています。  
倉橋弁護士 私は2008年に弁護士としてのキャリアをスタートしていますが、弁護

士として一番初めに担当したのが長大（現在の人・夢・技術グループ）です。弁護士1年目から15年間で、顧問弁護士として株主総会や人事労務、コーポレートガバナンスやM&Aの相談に乗ってききましたので、長大には思い入れもあり、また育ててもらったという気持ちがあります。  
——永治社長就任以降、子会社・関連会社の数は、3社から40社（新規設立とM&A含む）を超えるまで増えました。他の大企業で取締役を務めるなど、豊富な経験・知見を持つ倉橋弁護士は、次々と新たな取り組みを進める同社のガバナンス（管理体制）をどのようにみていますか。  
倉橋弁護士 ガバナンスは経営の質を上げるための手段で、大企業と中小企業との間に本質的な違いはありません。経験や知見で言えば、人・夢・技術グループのガバナンス体制は優れていると感じています。

経営理念に基づいた選定プロセスを通じて能動的にM&Aをうまく活用しており、受け身のまま持ち込まれた会社を高値掴みすることがないのだと思います。M&A経験の豊富な社員を内部に抱えており進捗もうまくコントロールしているからこそ実績が積みあがっていると感じます。顧問弁護士としても信頼感をもって仕事ができているし、ガバナンスがしっかりしていると感じています。  
——世間からガバナンスの実態は見えにくく、有名無実、と言われることもあります。ガバナンスの実効性についてはどうお考えですか。  
永治社長 社員には、世間に対して隠しごとをするなど常に言っています。一つの嘘から芽ずる式にボロが出て、信用されなくなるからです。ガバナンスについての取り組みは、経営陣のみならず、全社員が参加する必要があります。社長直下には内部統制の組織を設置しています。売上や経費の操作や下請けへの対応など、広くモニタリングする項目を決め、現場から毎月報告を上げてもらい取締役会で管理監督しています。社内的气氛もごまかしをしない雰囲気を作れていると感じます。  
倉橋弁護士 ガバナンスで直ちに会社が良くなるわけではありません。経営の質を高めることが本来の目的で、ガバ

倉橋 雄作氏  
Profile ●くらはし・ゆうさく  
2004年東京大学法学部卒業、06年東京大学法科大学院修了、07年に弁護士登録。13年にオックスフォード大学修士修了(Law and Finance)。23年、倉橋法律事務所開設。主な著作として、『コーポレートガバナンス・コードの読み方・考え方(第3版)』(共著、商事法務、21年)、『取締役会実効性評価の実務』(商事法務、16年)、『執行役員の実務』(商事法務、18年)等多数。他のプライム上場企業で社外取締役・社外監査役も務める。

倉橋雄作氏の主な実績  
2019年 日本経済新聞社実施の『第15回企業法務・弁護士調査』の「ライジングスター部門」にてランクイン  
2020年 日本経済新聞社実施の『第16回企業法務・弁護士調査』の「企業法務全般(M&A除く)部門」にて第3位にランクイン、「危機管理部門」にてランクイン  
2021年 日本経済新聞社実施の『企業法務税務・弁護士調査』の「企業法務全般分野」にて第3位にランクイン  
2022年 日本経済新聞社実施の『企業法務税務・弁護士調査』の「企業法務全般分野」にて第2位にランクイン  
同調査、「頼りがいがある法律事務所ランキング」にて当時所属の法律事務所がランクイン

永治 泰司社長  
Profile ●ながや・やすじ  
1980年、長大橋設計センター（現長大）入社。2006年、同社取締役上席執行役員事業推進本部副本部長及び国際事業部長。08年、同社取締役上席執行役員事業推進本部長。09年、同社代表取締役社長最高執行役員。20年4月、同社代表取締役社長最高執行役員管理本部長。同年12月、同社代表取締役社長最高執行役員。21年10月、人・夢・技術グループ代表取締役社長(現任)。同年12月、長大代表取締役会会長兼執行役員(現任)

永治泰司社長就任からの主な活動  
2010年 4月 伊吹山ドライブウェイ運営参画。アルコム吸収合併  
2011年 7月 基礎地盤コンサルタンツをグループ会社化  
2015年 1月 日本交通技術から海外鉄道分野の事業譲受  
2017年 11月 東京証券取引所市場第二部から第一部に指定替え  
2018年 3月 株式会社長大創立50周年  
2019年 8月 「長期経営ビジョン2030」策定  
2021年 3月 エフェクトをグループ会社化  
10月 持株会社体制移行、人・夢・技術グループ設立  
2022年 4月 東京証券取引所市場区分再編に伴い、「プライム市場」に移行  
10月 ビーシーレールウェイコンサルタントをグループ会社化  
2023年 7月 ニックスの株式追加取得(グループ会社化)

ナンスはその手段だと思いません。その点では、人・夢・技術グループは経営トップの哲学が明確で、かつ社内に浸透しているため、とても良い会社だと言えます。それが経営の質を高める基盤になるからです。内部統制の任に当たっている方をみても、言うべき時に言うべきことを伝えていけると感じます。コーポレート機能にも経営資源を割いていて、実際にM&Aの効果的な推進に寄与しているなど本質的な対応をしています。  
——上場企業全てに言える課題ですが、実際のガバナンスの取り組みを資本市場に発信するのは容易ではありません。だから結局、測定可能な指標に落とし、形骸的になりがちです。人・夢・技術グループはできる範囲で積極的なIRをしているとみています。  
——特にプライム市場ではPBR1倍以上という課題が求められる中、株主還元強化の波が押し寄せています。将来の投資と株主還元は、ある意味で二律背反にあります。この矛盾する課題にどう応えるか、お二人の見解を聞かせてください。  
永治社長 我々は企業理念を

経営の中心に置いており、短期的な利益を目指してはいません。インフラに関わる事業なので、長期的な時間軸で投資と回収を考える必要があります。  
——一時的にPBR1倍を下回る状況があっても、自信を持って着実に事業を進めていけばいずれ回復すると考えています。将来の事業への投資とともに、株主にも積極的な還元をしていきます。  
倉橋弁護士 株主還元にはPBRの改善に直結するものと直結しないものがあると思います。例えば自社株買いは資本効率を高め、EPSを良くするので株価に直結します。他方で配当は、累進配当や下限設定が流行りですが、配当を出したから株価が上がるわけでもありません。  
PBR問題に本気で取り組む場合、いかにしてキャッシュ創出力を高めるかに帰着します。このキャッシュの創出は、永治社長が仰る通り、自信を持って事業を地道に進めることにあると考えます。  
——長期的キャッシュ創出力に構造的限界があると認識されている業界が、PBR1倍を下回る必要があります。

豊富な社員を内部に抱えており進捗もうまくコントロールしているからこそ実績が積みあがっていると感じます。顧問弁護士としても信頼感をもって仕事ができているし、ガバナンスがしっかりしていると感じています。  
——世間からガバナンスの実態は見えにくく、有名無実、と言われることもあります。ガバナンスの実効性についてはどうお考えですか。  
永治社長 社員には、世間に対して隠しごとをするなど常に言っています。一つの嘘から芽ずる式にボロが出て、信用されなくなるからです。ガバナンスについての取り組みは、経営陣のみならず、全社員が参加する必要があります。社長直下には内部統制の組織を設置しています。売上や経費の操作や下請けへの対応など、広くモニタリングする項目を決め、現場から毎月報告を上げてもらい取締役会で管理監督しています。社内的气氛もごまかしをしない雰囲気を作れていると感じます。  
倉橋弁護士 ガバナンスで直ちに会社が良くなるわけではありません。経営の質を高めることが本来の目的で、ガバ

## 人・夢・技術グループ株式会社

商号	人・夢・技術グループ株式会社 (英文社名: People, Dreams and Technologies Group Co., Ltd.)	役員	代表取締役社長	永治 泰司
本社所在地	東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目20番4号		取締役副社長	野本 昌弘
資本金	31億750万円		取締役副社長	柳浦 良行
HPアドレス	<a href="https://www.pdt-g.co.jp/">https://www.pdt-g.co.jp/</a>		専務取締役(コーポレートガバナンス担当)	井戸 昭典
売上高	376億400万円(2022年9月期)		常務取締役(経営企画担当)	塩釜 浩之
従業員数	連結:1,947名		取締役(監査等委員)	西村 秀和
電話番号	03-3639-3317		社外取締役(監査等委員)	田邊 章
設立	2021年10月1日		社外取締役(監査等委員)	二宮 麻里子
発行済株式数	9,416,000株		社外取締役(監査等委員)	酒井 之子
上場市場	東京証券取引所プライム市場(証券コード:9248)			
決算期	9月30日			

## 主要グループ会社

## 株式会社長大

本社経営センター	東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目20番4号
本社技術センター	東京都中央区勝どき一丁目13番1号
本社災害対策センター	茨城県つくば市東平塚730番地
TEL.03-3639-3301	<a href="https://www.chodai.co.jp/">https://www.chodai.co.jp/</a>
代表取締役社長	野本 昌弘
資本金	10億円
設立	1968年2月21日
売上高	205億2,700万円(2022年9月期)
従業員数	909名

## 基礎地盤コンサルタンツ株式会社

東京都江東区亀戸一丁目5番7号 錦糸町プライムタワー12階	
TEL.03-6861-8800	<a href="https://www.kiso.co.jp/">https://www.kiso.co.jp/</a>
代表取締役社長	柳浦 良行
資本金	1億円
設立	1953年8月28日
売上高	156億7,800万円(2022年9月期)
従業員数	677名

## 株式会社長大テック

東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目20番4号	
TEL.03-3639-3411	<a href="https://www.chodai-tec.co.jp/">https://www.chodai-tec.co.jp/</a>
代表取締役社長	松本 成敦
資本金	1,000万円
設立	2002年11月12日
売上高	14億600万円(2022年9月期)
従業員数	120名

## 順風路株式会社

東京都豊島区東池袋五丁目44番15号 東信東池袋ビル1階	
TEL.03-6271-6061	<a href="http://www.jpz.co.jp/">http://www.jpz.co.jp/</a>
代表取締役社長	岡田 良之(2022年4月21日就任)
資本金	1,000万円
設立	2006年12月12日
売上高	2億4,000万円(2022年9月期)
従業員数	12名

## 株式会社エフェクト

福岡県福岡市博多区博多駅南二丁目1番5号 博多サンシティビル5階	
TEL.092-409-1723	<a href="https://effect-effect.com/">https://effect-effect.com/</a>
代表取締役社長	輿石 洋
資本金	6,000万円
設立	2012年4月23日
売上高	3億1,500万円(2022年9月期)
従業員数	37名

## 株式会社ピーシーレールウェイコンサルタント

栃木県宇都宮市元今泉3丁目18番13号	
TEL.028-639-0353	<a href="https://kk-pc.co.jp/">https://kk-pc.co.jp/</a>
代表取締役社長	荘司 和彦
資本金	3,000万円
設立	1989年6月28日
売上高	22億4,700万円(2022年5月期)
従業員数	163名

## 株式会社ニックス(2023年7月31日グループ化)

東京都渋谷区恵比寿1-19-23東邦ビル2階	
TEL.03-5793-8231	<a href="https://www.nics.co.jp/">https://www.nics.co.jp/</a>
代表取締役社長	小池 龍輔
資本金	1億円
設立	1982年3月30日
売上高	7億1,600万円(2023年3月期)
従業員数	51名



人・夢・技術グループ株式会社

記載内容に関することは、お電話またはホームページの「お問い合わせ」フォームにてお問い合わせください。

経営戦略センター 経営企画部 電話:03-3639-3317(代表)

ホームページ(お問い合わせフォーム) <https://www.pdt-g.co.jp/contact.html>